

## II 中部地方の産業、交流人口の現況

### 1. 産業競争力分野

#### (1) 人口、就業者数の長期的な減少

##### 人口予測

今後、少子高齢化傾向は一層の本格化を見ることが予想され、中部地方全体でも今後20年間で約4%程度の人口減が予想される。とりわけ、生産年齢人口比率は20年後には約60%程度まで落ち込むことが予測されており、労働集約的な生産に依存した成長の継続が困難となることが予想される(図表 II-1)。

図表 II-1 中部地方の人口の予測

(千人)						
地 域	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)
全 国	126,920	127,684	127,623	126,444	124,133	120,913
中部計	16,990	17,254	17,330	17,231	16,971	16,586
中部比率	13.4%	13.5%	13.6%	13.6%	13.7%	13.7%
長 野	2,214	2,258	2,272	2,265	2,238	2,199
岐 阜	2,108	2,143	2,143	2,121	2,079	2,022
静 岡	3,767	3,826	3,831	3,797	3,724	3,620
愛 知	7,043	7,104	7,137	7,096	6,991	6,832
三 重	1,857	1,923	1,947	1,952	1,939	1,913

(単位：%)						
生産年齢人口比率						
地 域	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)
全国	67.8	66.1	63.6	60.6	59.5	59.5
中部計	67.4	65.8	63.4	60.7	60.0	60.2
長 野	63.0	62.2	60.5	58.5	58.1	58.5
岐 阜	66.9	64.9	62.7	60.0	59.3	59.5
静 岡	66.9	65.4	62.9	59.9	58.7	58.6
愛 知	69.8	67.8	65.0	62.2	61.6	61.8
三 重	65.6	64.5	62.6	60.4	59.8	60.0

資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来人口推計」

総務省統計局「国勢調査(平成12年)」

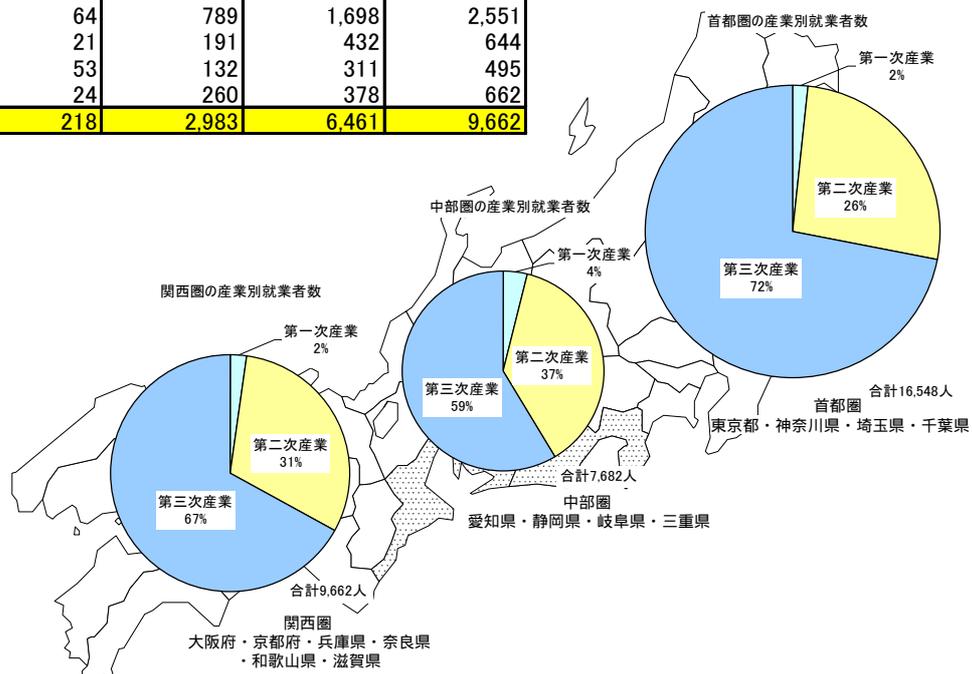
## 従業者数の変化

中部地方は、他の都市圏と比較しても、第二次産業の比率が37%と高く、第二次産業に特化した地域である（図表 II-2）。ここ10年の従業者数の変化を業種別に見ると、製造業が約35万人減少し、農林水産業も2～4割の減少で、いずれも10万人規模の減少となっている。一方で、サービス産業の従業者数は約50万人と大幅な増加を見せており、第一次、第二次産業から第三次産業への構造転換が急激に進みつつある（図表 II-3）。

図表 II-2 大都市圏別産業別就業者の構成

(単位:千人)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	合計
東京都	27	1,383	4,573	5,983
神奈川県	44	1,178	2,954	4,176
埼玉県	85	1,079	2,304	3,468
千葉県	117	734	2,071	2,922
<b>首都圏計</b>	<b>273</b>	<b>4,374</b>	<b>11,901</b>	<b>16,548</b>
愛知県	109	1,360	2,193	3,662
静岡県	108	756	1,140	2,003
岐阜県	41	423	627	1,090
三重県	49	334	544	926
<b>中部圏計</b>	<b>307</b>	<b>2,873</b>	<b>4,503</b>	<b>7,682</b>
大阪府	22	1,245	2,795	4,063
京都府	35	366	846	1,247
兵庫県	64	789	1,698	2,551
奈良県	21	191	432	644
和歌山県	53	132	311	495
滋賀県	24	260	378	662
<b>関西圏計</b>	<b>218</b>	<b>2,983</b>	<b>6,461</b>	<b>9,662</b>



(注) 不詳分は除く

資料：総務省統計局「国勢調査報告（平成12年）」

図表 II-3 従業者数の変化

地域	業種	1990年	2000年	増減 (1990-2000)	伸び率 (1990-2000)
中部地方	合計	8,629,069	8,922,922	293,853	3.4
	農業	504,830	408,146	▲ 96,684	▲ 19.2
	林業	14,169	8,424	▲ 5,745	▲ 40.5
	漁業	34,486	24,489	▲ 9,997	▲ 29.0
	鉱業	7,929	7,415	▲ 514	▲ 6.5
	建設業	754,168	846,628	92,460	12.3
	製造業	2,785,612	2,440,468	▲ 345,144	▲ 12.4
	電気・ガス、熱供給・水道業	46,984	49,359	2,375	5.1
	運輸・通信業	462,553	506,163	43,610	9.4
	卸売・小売業、飲食店	1,821,209	1,950,813	129,604	7.1
	金融・保険業	219,383	209,470	▲ 9,913	▲ 4.5
	不動産業	57,973	69,535	11,562	19.9
	サービス業	1,684,480	2,118,861	434,381	25.8
	公務(他に分類されないもの)	220,593	238,177	17,584	8.0
全国	合計	61,681,642	62,977,960	1,296,318	2.1
	農業	3,918,650	2,852,259	▲ 1,066,391	▲ 27.2
	林業	107,500	67,153	▲ 40,347	▲ 37.5
	漁業	365,131	253,097	▲ 112,034	▲ 30.7
	鉱業	63,381	53,607	▲ 9,774	▲ 15.4
	建設業	5,842,027	6,289,765	447,738	7.7
	製造業	14,642,678	12,227,685	▲ 2,414,993	▲ 16.5
	電気・ガス、熱供給・水道業	333,614	351,347	17,733	5.3
	運輸・通信業	3,674,717	3,902,280	227,563	6.2
	卸売・小売業、飲食店	13,801,675	14,318,544	516,869	3.7
	金融・保険業	1,969,207	1,758,264	▲ 210,943	▲ 10.7
	不動産業	692,591	747,203	54,612	7.9
	サービス業	13,886,738	17,263,876	3,377,138	24.3
	公務(他に分類されないもの)	2,062,814	2,143,165	80,351	3.9

(注)合計は「分類不能の産業」を含む。

資料：総務省統計局「国勢調査報告」

( 2 ) 製造業に特化した中部の産業構造

製造品出荷額の都道府県順位

製造品出荷額を都道府県別に見ると、愛知県の1位をはじめ中部地方の各県は全国の中でも上位を占めている。日本の製造業を牽引する役割が期待される地域である(図表II-4)。

図表 II-4 製造品出荷額の都道府県別順位(平成12年)

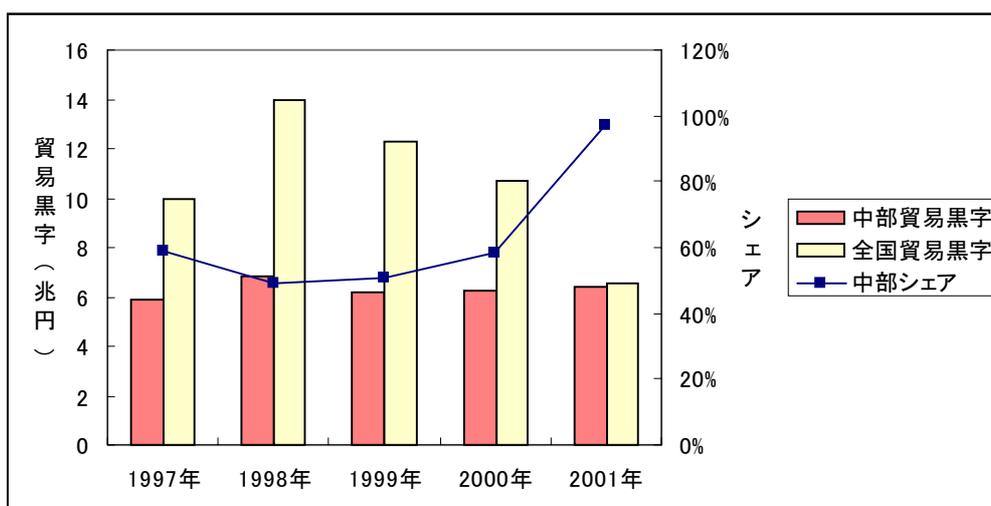
	金額 (十億円)	構成比 (%)		金額 (十億円)	構成比 (%)
全国計	300,478	100.0	24 宮城	3,865	1.3
1 愛知	34,336	11.4	25 愛媛	3,467	1.2
2 神奈川	21,728	7.2	26 富山	3,459	1.2
3 大阪	18,020	6.0	27 大分	3,087	1.0
4 東京	17,959	6.0	28 山形	2,965	1.0
5 静岡	16,611	5.5	29 熊本	2,817	0.9
6 埼玉	14,474	4.8	30 山梨	2,630	0.9
7 兵庫	14,070	4.7	31 石川	2,498	0.8
8 千葉	11,457	3.8	32 岩手	2,454	0.8
9 茨城	10,736	3.6	33 奈良	2,418	0.8
10 三重	8,094	2.7	34 和歌山	2,265	0.8
11 群馬	8,025	2.7	35 香川	2,146	0.7
12 栃木	7,665	2.6	36 鹿児島	2,015	0.7
13 福岡	7,368	2.5	37 福井	1,974	0.7
14 広島	7,218	2.4	38 秋田	1,707	0.6
15 長野	7,017	2.3	39 佐賀	1,611	0.5
16 滋賀	6,396	2.1	40 長崎	1,537	0.5
17 岡山	6,370	2.1	41 徳島	1,505	0.5
18 北海道	5,917	2.0	42 青森	1,374	0.5
19 京都	5,886	2.0	43 宮崎	1,319	0.4
20 福島	5,709	1.9	44 島根	1,226	0.4
21 岐阜	5,086	1.7	45 鳥取	1,200	0.4
22 山口	4,838	1.6	46 沖縄	646	0.2
23 新潟	4,671	1.6	47 高知	642	0.2

資料：経済産業省「平成12年工業統計表」

### 中部地方の貿易黒字と全国シェア

我が国の貿易黒字の総額は、平成10年の約14兆円をピークに、平成13年は6兆円余りと低下傾向となっている。一方、中部地方全体はここ数年6兆円前後を堅持している。平成13年に限ってみると、我が国の貿易黒字の90%以上を中部地方が稼ぎ出している構造となっている（図表 II-5）。

図表 II-5 中部の貿易黒字と全国シェア



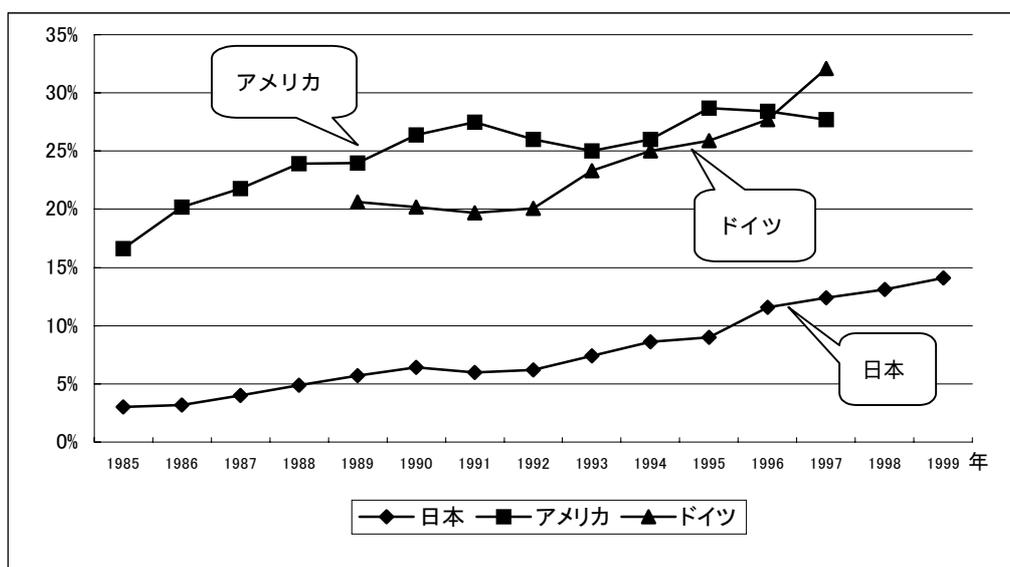
資料：名古屋税関「管内貿易概況」

### (3) 産業の空洞化の進展

#### 日米独の海外生産比率

一方、国際化が進むなかで、生産拠点の海外展開が進み、将来的には欧米並になることが予想されている。海外生産比率はアメリカ、ドイツの3割には及ばないものの、約15%とその比率を増加させている。今後も長期的にこの傾向は継続するものと予想される(図表 II-6)。

図表 II-6 日米独の海外生産比率

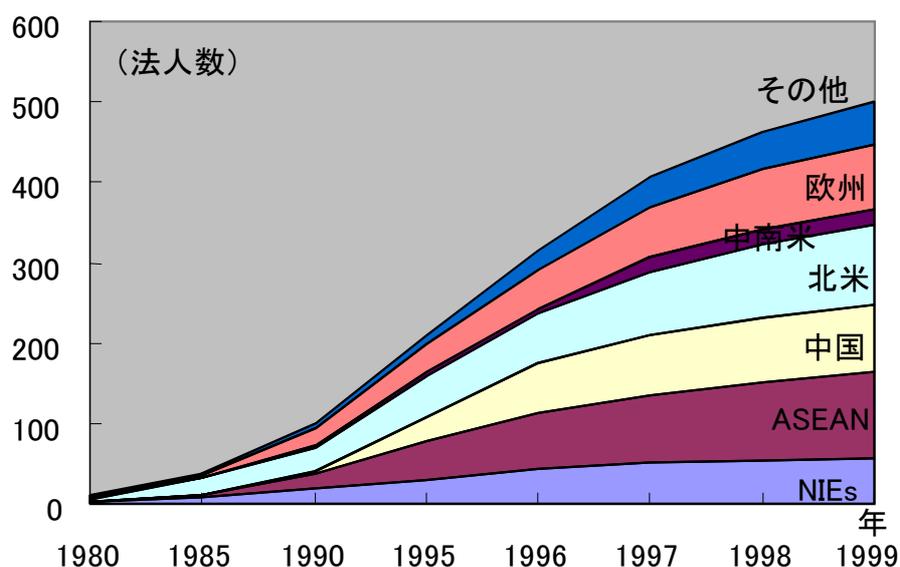


資料：経済産業省「平成 11 年度海外事業活動基本調査」

### 中部に本社をもつ企業の海外現地法人数の変化

中部地方に本社をもつ企業の海外現地法人数も、この10年間で大幅に増加している。90年以降は量的にも拡大し、それまでのNIEs、ASEAN諸国や北米から、中国、欧州への全世界的な展開が急激に進んでいる。中部地方の企業と海外との直接の結びつきが一層強くなる傾向が見てとれる（図表 II-7）。

図表 II-7 海外現地法人数の推移（地域別）



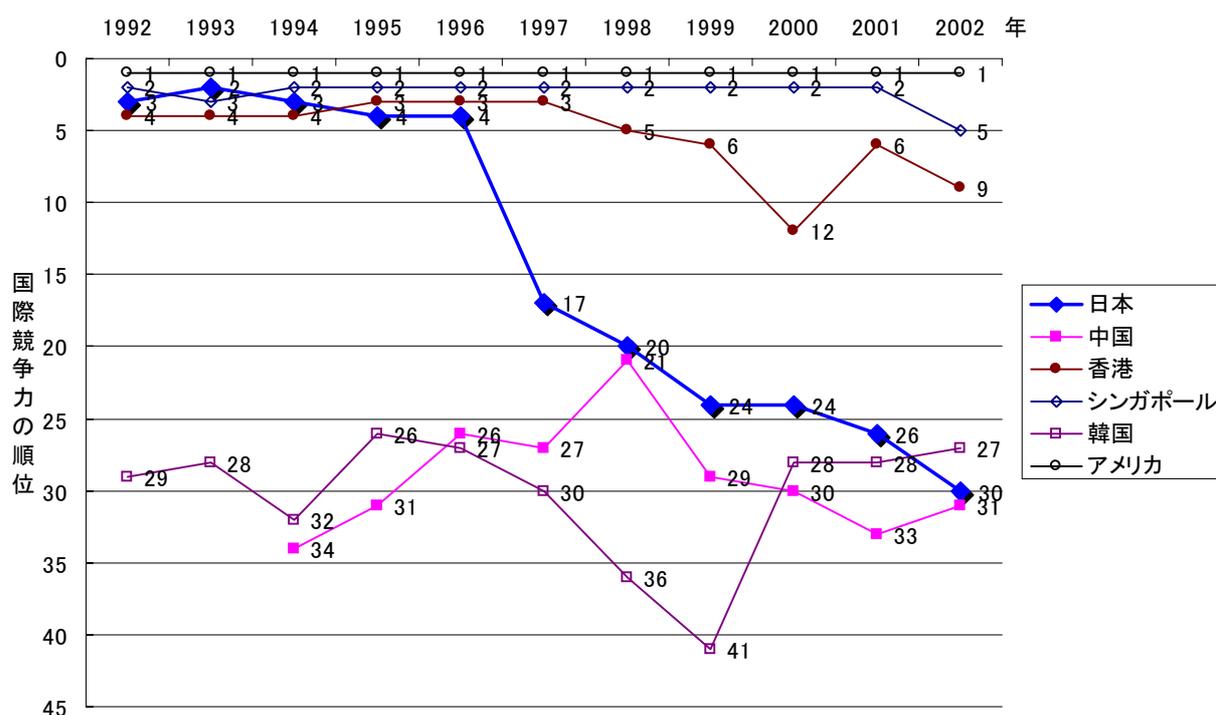
- （注）1. 中部5県に本社を置く出資比率20%以上の現地法人を2社以上持つ企業を集計、各年末時点の法人数。ただし、'99年は10月現在の法人数。  
 2. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国、ASEANはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの4カ国を指す。

資料：東洋経済新報社「海外進出企業総覧'00 会社別編」

### 主要国の国際競争力の比較

スイスの民間研究機関 IMD による「主要国の国際競争力」の比較によれば、我が国の国際競争力の順位は 1990 年半ばから急速に下落し、2002 年には過去最低の 30 位となっている。我が国が 1～3 位の評価を受けている主な項目は「金準備を含む公的準備」「特許権の付与数」「1 人当たりの民間 R&D 支出額」「国際収支額」「物品輸出額」などであり、の研究開発や特許などの知的ファンダメンタルに優位性が認められている。一方、47～49 位の低位の評価を受けているのは「外国人移民法制」「公共事業契約の開放度」「起業家精神の不足」「経済ニーズに合う大学教育」「企業の創業」などで、グローバル化の欠如、自由な経済活動の不足などであり、これらの面を改善しつつ総合的な国際競争力の回復が課題である（図表 II-8）。

図表 II-8 主要国の国際競争力<sup>2)</sup>比較



資料：IMD World Competitiveness Yearbook

(注) なお、データの見直し等により、出版年次により順位が変更されている場合がある。その場合は、最新版での順位に従った。

<sup>2)</sup> スイスの IMD 研究所が主要 49 カ国・地域を「経済状況」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ」の 4 分野、286 項目で順位付けしている指標。

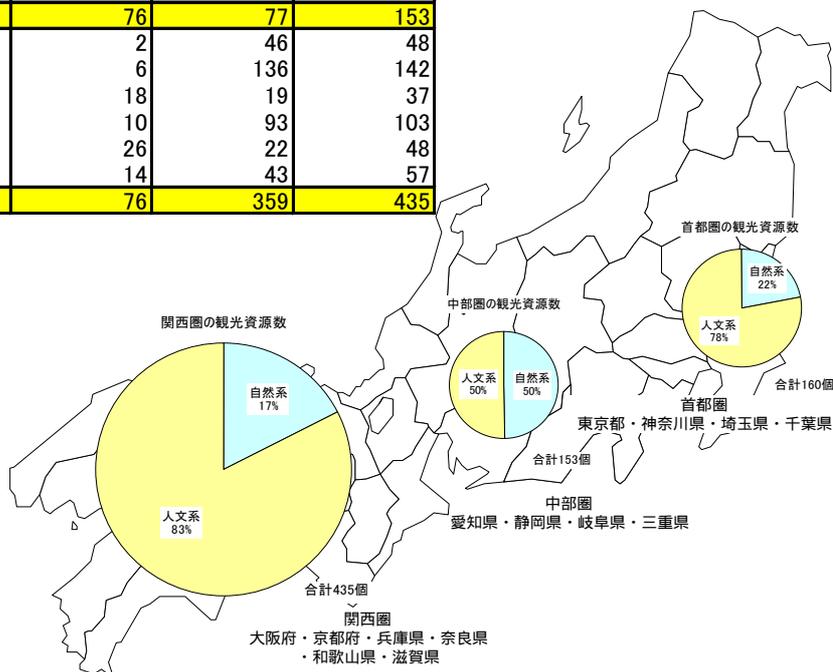
## 2. 地域の魅力分野

### (1) 国内交流からみた魅力

財団法人「日本交通公社」がとりまとめた地域別の観光資源の分布リストをもとに、S A級、A級に位置づけられる資源の分布状況をみると、文化財の多い近畿圏を別格とすれば、中部地域は首都圏や近畿圏と比べても遜色のない資源数を有するだけでなく、自然資源と文化（人文）資源がほぼ同数分布しており、多様性に富んだ資源に身近にふれることができる環境を有していることが分かる（図表 II-9）。

図表 II-9 大都市圏別観光資源数

	自然系資源	人文系資源	合計
東京都	20	67	87
神奈川県	5	28	33
埼玉県	7	11	18
千葉県	3	19	22
<b>首都圏計</b>	<b>35</b>	<b>125</b>	<b>160</b>
愛知県	8	27	35
静岡県	29	17	46
岐阜県	19	20	39
三重県	20	13	33
<b>中部圏計</b>	<b>76</b>	<b>77</b>	<b>153</b>
大阪府	2	46	48
京都府	6	136	142
兵庫県	18	19	37
奈良県	10	93	103
和歌山県	26	22	48
滋賀県	14	43	57
<b>関西圏計</b>	<b>76</b>	<b>359</b>	<b>435</b>



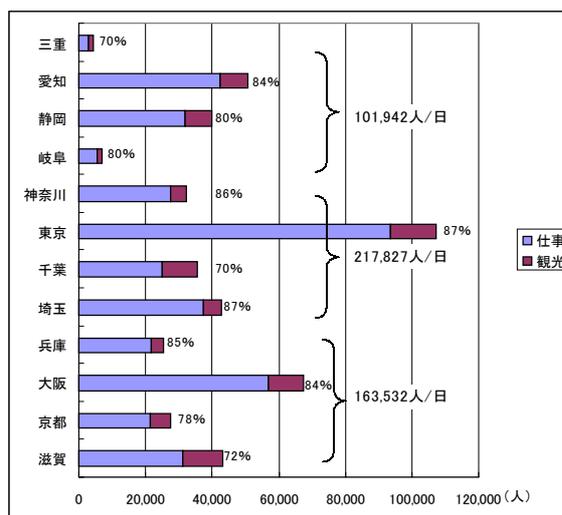
自然系資源：財団法人日本交通公社による観光資源リストのうち、資源種別が山岳・島、高原、湖沼、渓谷、滝、河川、海岸、岩石・洞窟、動物、植物、岬、自然現象のもの

人文系資源：財団法人日本交通公社による観光資源リストのうち、資源種別が社寺、建造物、史跡、城跡、城郭、地域景観、庭園・公園、年中行事、博物館・美術館、歴史景観のもの

資料：財団法人 日本交通公社資料

国土庁「第2回全国幹線旅客純流動調査統計編」によると、中部地方の国内交流人口数は、関東地方の約半分、関西地方の約3分の2であり、その70%以上は仕事目的であることが分かる（図表 II-10）。

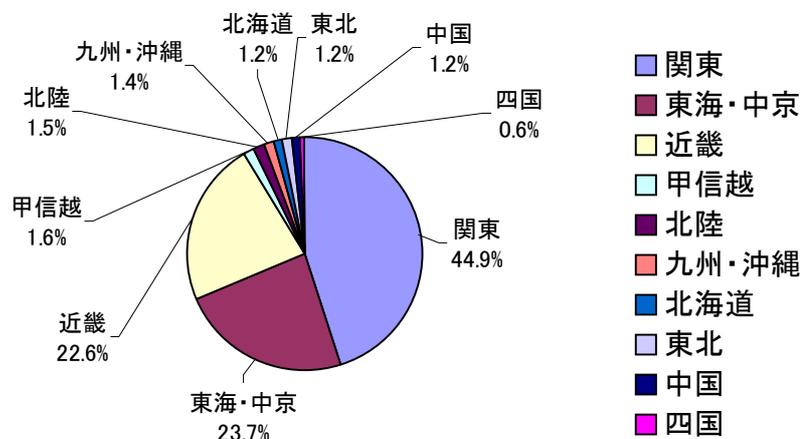
図表 II-10 中部地方、関東地方、関西地方各都県における交流人口数と目的



資料：国土庁計画・調整局、運輸省運輸政策局、建設省道路局「第2回全国幹線旅客純流動調査統計編」平成9年3月

「JTB 宿泊白書 2001」に基づき観光目的の交流人口について中部地方（東海・中京）への発着地をみると、出発地域は、「関東」地域（ただし、伊豆、箱根を含む）が最も多く、次いで「東海・中京」地域、「近畿」地域となっており、特にこれら3地域からの交流人口の増加策の検討が求められる（図表 II-11）。

図表 II-11 東海・中京到着客の出発地域

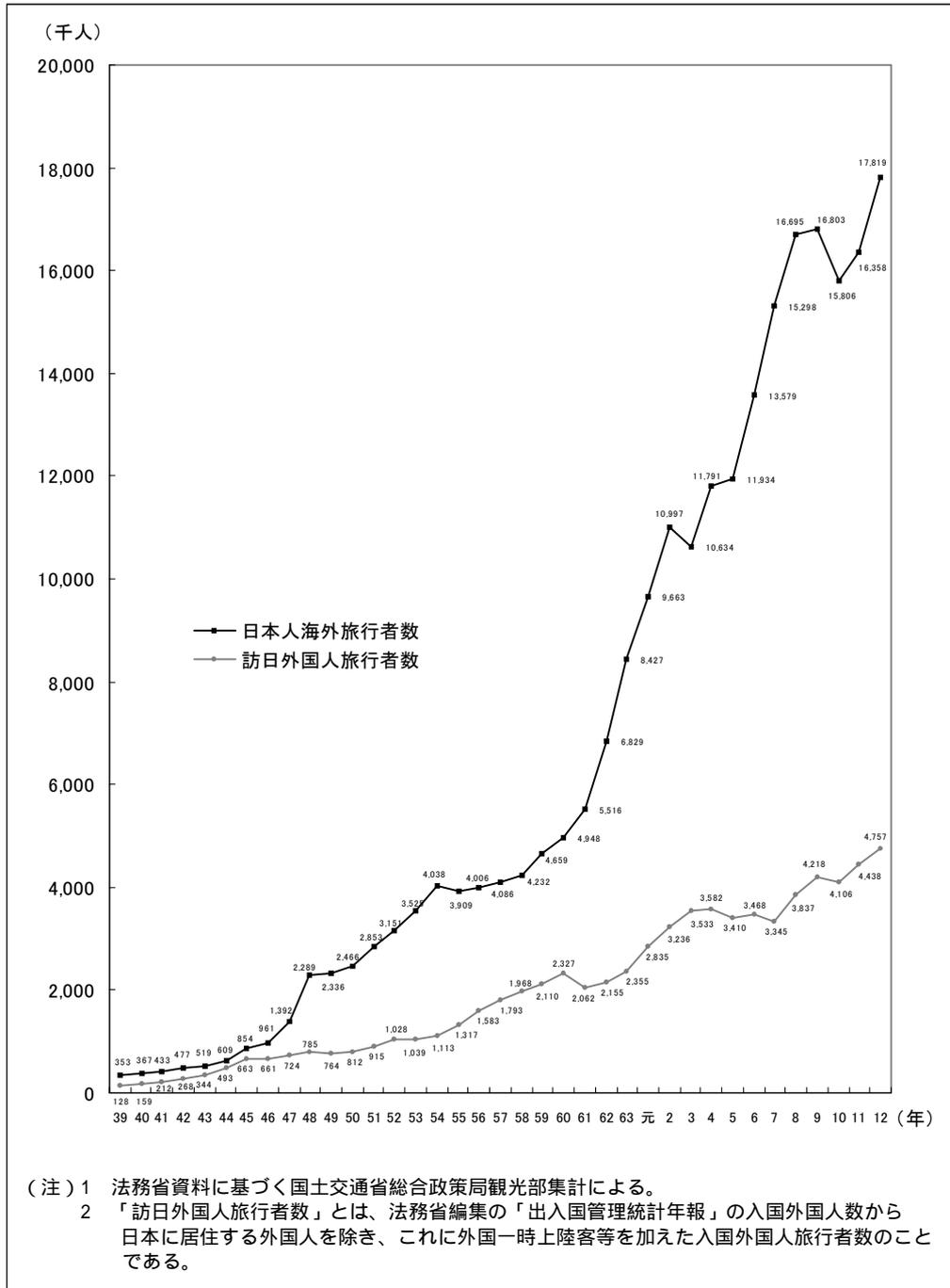


資料：JTB 宿泊白書 2001

(2) 国際交流からみた魅力

一方、我が国から海外へ向かう旅行者は年々増加しており、国内の観光地における入込者の低迷を招くなど、深刻な影響を与えている。この一方で、海外からの訪日外国人が増加しており、外国人観光客の受け入れ体制の整備が各地で進められている(図表 II-12)。

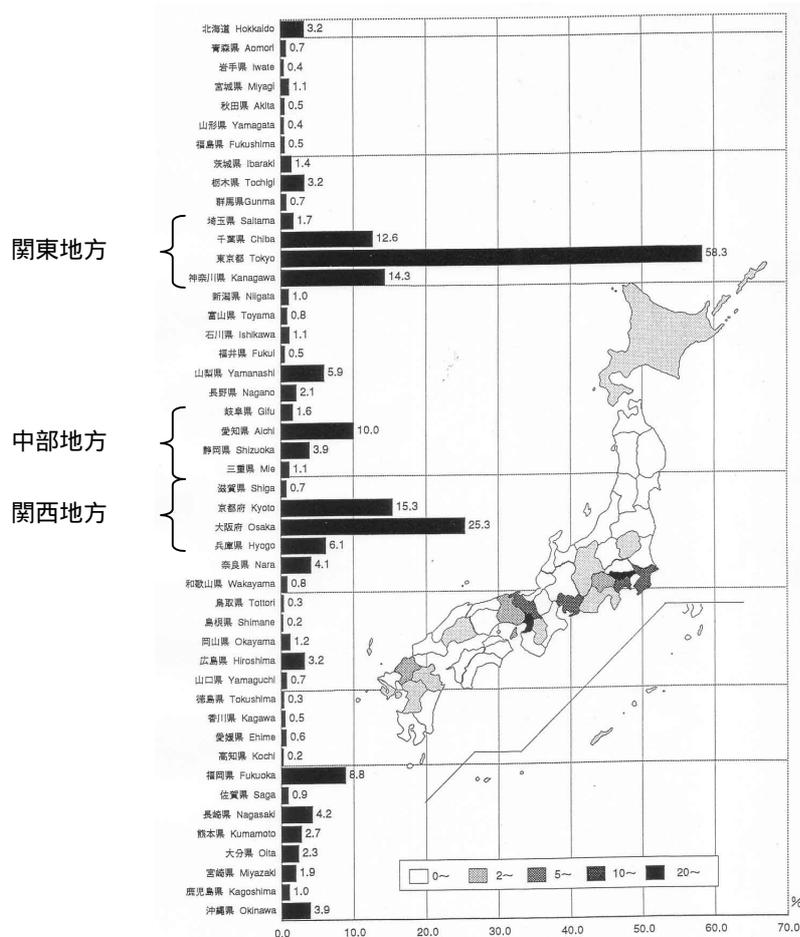
図表 II-12 日本人海外旅行者数、訪日外国人旅行者数の推移



資料：国土交通省「平成13年度版 観光白書」

こうしたなかで中部地方は、関東地方、関西地方について3番目の外国人訪問エリアであるが、その差は大きく、一方で、富士山を要する山梨県、アジアに近い福岡県などとの差が小さくなっている(図表 II-13)。この背景の1つとして、名古屋空港への国際定期航空路線の少なさがあげられるであろう(図表 II-14)。

図表 II-13 都道府県別訪問率(複数回答)



資料：JTNO「訪日外国人旅行者調査 1999-2000」

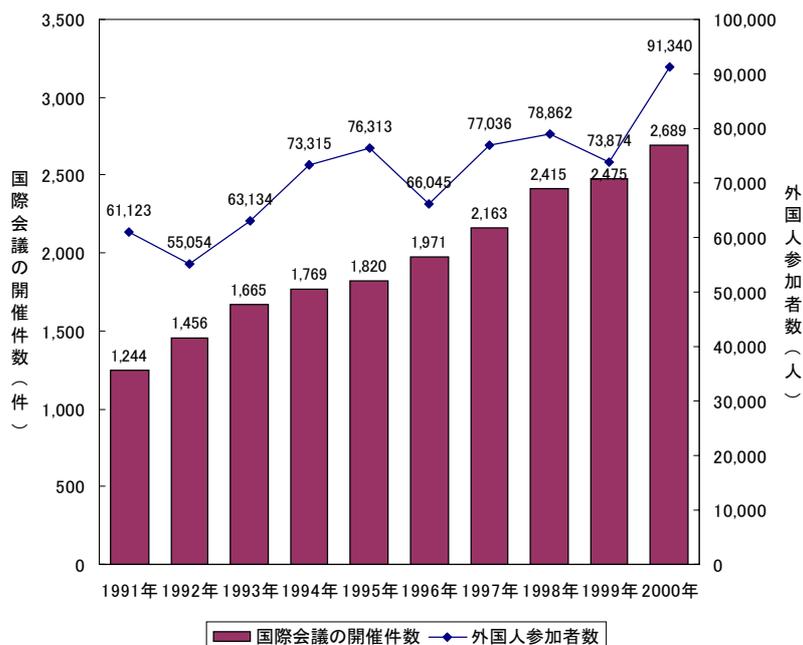
図表 II-14 国際定期航路数の比較

	アメリカ・カナダ・中南米	ヨーロッパ・中近東	アジア	オセアニア・ミクロネシア	合計
成田空港	27	17	37	13	94
関西空港	7	8	27	9	51
名古屋空港	7	1	17	6	31

資料：JTB時刻表 2002年6月

また、我が国の国際的地位が向上し、その基盤となった科学や技術についての注目度が高まるなかで、我が国における国際会議の開催件数が増加しており、国際化に対応した交流の促進に向けて、各都市の誘致競争が激化してきている（図表 II-15）。

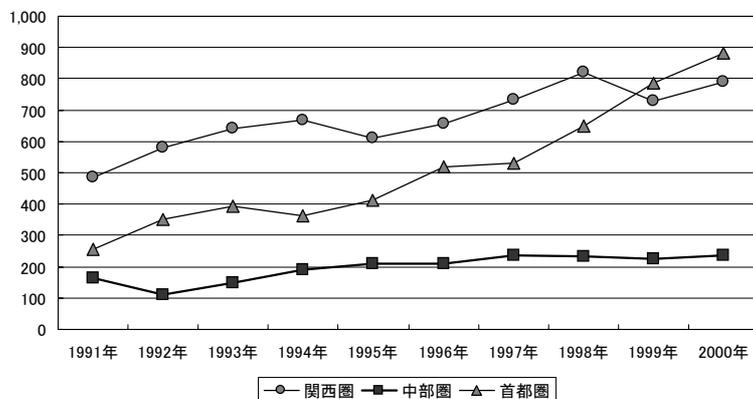
図表 II-15 国際会議の開催件数、外国人参加者数の動向



資料：JTNO「コンベンション統計2000年」

こうしたなかで、国際会議の開催件数を中部地方、関東地方、関西地方で比較すると、中部地方は、件数は微増傾向にあるものの、関東地方、関西地方に比べると50%以下である（図表 II-16）。

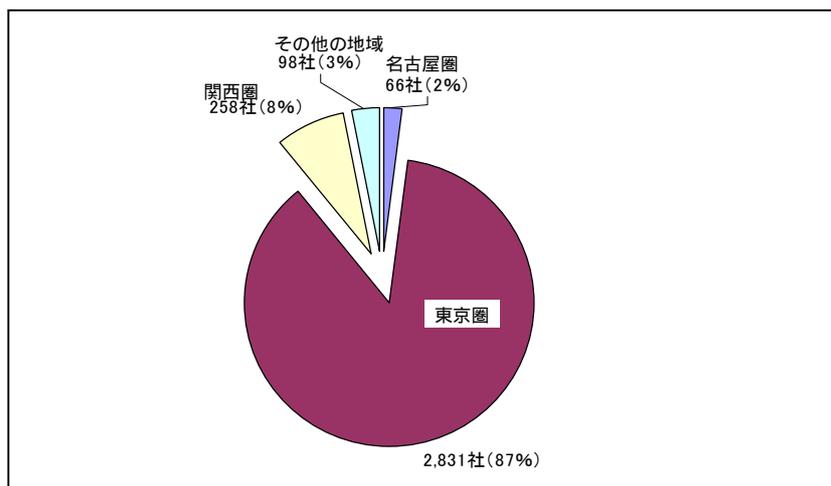
図表 II-16 国際会議開催件数の比較



資料：JTNO「コンベンション統計2000年」

国際化に伴う経済活動については、外資系企業の 87%は関東地方にその本社を構えており、中部地方には 2%、66 社が本社を構えるのみとなっている（図表 II-17）。外資系企業の多くが東京に本社を構えているのは、後述するヒアリング結果からも得られたように、東京の利便性や情報の集中性等に魅力を感じているものと考えられる。

図表 II-17 外資系企業の本社所在地比較

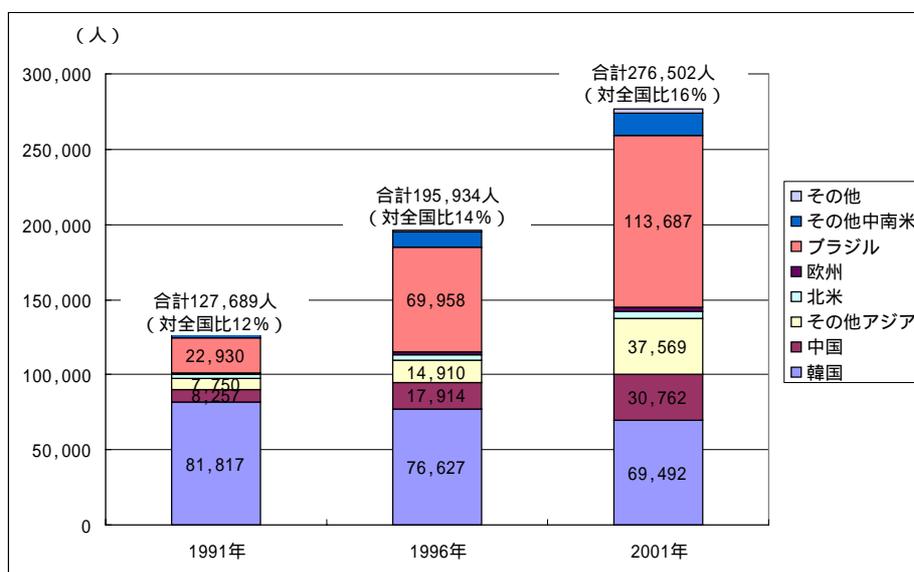


資料：外資系企業総覧 2002 より MRI 作成

### (3) 就労、就学の国際化

外国人の就労環境についてみると、中部地方における外国人登録者数は10年前と比較すると外国人登録数は実数で2.2倍、対全国比でも増加傾向にあるなど、その比重は高まりつつある(図表 II-18)。また、国籍はアジア、中南米の国籍を持つ人が多いことなどからも分かるように、中部地方が得意とする「製造業」等における単純労働への従事者が多い。

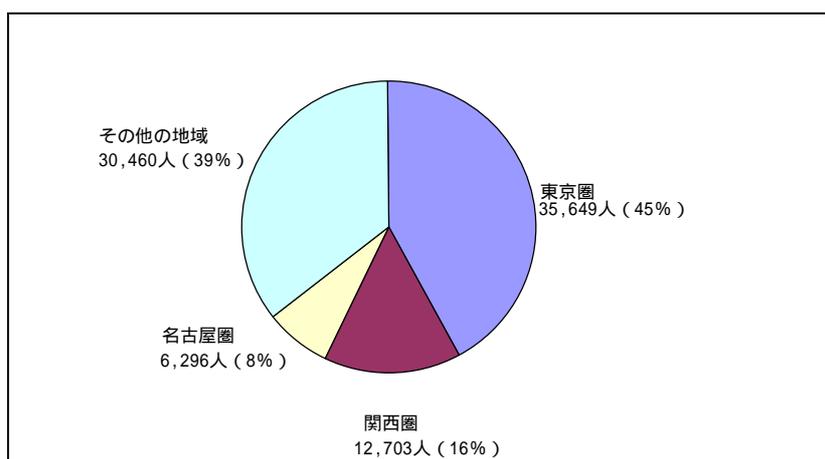
図表 II-18 中部地方における外国人の国籍の推移



資料：平成13年出入国管理統計年報よりMRI作成

留学生の状況についてみると、中部地方における留学生数は、全国の留学生の8%を占める。これは、関西地方の2分の1、関東地方の8分の1となっている（図表 II-19）。各大学ともアジアからの留学生（中国、韓国）が多いことが特徴である（図表 II-20）。

図表 II-19 留学生数の比較



資料：文部科学省「留学生受入れの概況（平成13年版）」

図表 II-20 中部地方における留学生の国籍

	アジア				北米	欧州	中南米	その他	合計
	アジア計	中国	韓国	その他アジア					
愛知	3,313	2,136	431	746	119	93	45	98	3,668
三重	459	333	35	91	1	6	7	5	478
岐阜	1,080	860	57	163	8	11	3	18	1,120
静岡	670	397	69	204	8	18	4	5	705
合計	5,522	3,726	592	1,204	136	128	59	126	5,971
構成比	92.5%	62.4%	9.9%	20.2%	2.3%	2.1%	1.0%	2.1%	100.0%

（2001年5月）

資料：愛知県「名古屋大学留学生課」、三重県「三重県国際部」、岐阜県「岐阜大学留学生課」、静岡県「静岡県国際室」